

四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 2019年4月1日
至 2019年6月30日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長 谷 川 和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (百万円)	75,162	76,043	173,928
経常利益 (百万円)	3,158	2,459	8,410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,267	1,575	5,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,282	1,569	4,797
純資産額 (百万円)	60,745	63,828	63,266
総資産額 (百万円)	122,160	130,858	125,832
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	256.63	178.21	638.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	48.3	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,703	18,244	△3,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,030	△653	△3,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,848	△2,180	△1,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,125	38,268	22,858

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.73	44.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、売掛債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は50億円余増加し、1,308億円余となりました。

負債については、返済による借入金残高の減少があったものの、繰越工事に対する工事代金の回収が進んだことによる未成工事受入金等の大幅増加が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ44億円余増加の670億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて5億円余増加し、638億円余となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、当期受注高が前年を下回ったものの、建設事業の前期繰越高が前年を上回っていることから、前年同四半期と比べて1.2%増の760億円余となりました。

利益面におきましては、一部の大型工事に生じた粗利益の低下が大きく影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて7.6%減の70億円余となり、販売費及び一般管理費はほぼ変わらなかったことから、営業利益は前年同四半期と比べて20.6%減の22億円余となりました。

さらに、持分法による投資利益が減少し、前年計上されていた収用補償金がなくなったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて30.5%減の15億円余となりました。

なお、報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ1.3%増の745億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて23.2%減の22億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ6.4%減の12億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ38.0%増の1億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ12.5%増の3億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ142.5%増の3千万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比べて、期首残高は減少しているものの、増減額全体としては115億円余増加しているため、前年同四半期連結累計期間から12.1%増加の382億円余となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額による支出面が多かったものの、それ以上に売上債権の減少額や未成工事受入金の増加額などの収入面が大きかったことにより、182億円余の収入超過となりました。（前年同四半期は、77億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が多かったことにより、6億円余の支出超過となりました。（前年同四半期は、20億円余の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による減少額が大きかったことや配当金支払により、21億円余の支出超過となりました。（前年同四半期は、18億円余の支出超過）

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、76百万円余であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,988,111	8,988,111	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	8,988,111	—	5,158	—	5,996

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	688	7.74
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	439	4.94
福田直美	新潟市中央区	431	4.85
福田フジ	新潟市中央区	326	3.67
小沢和子	東京都世田谷区	321	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	288	3.25
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	286	3.22
福田勝之	新潟市中央区	232	2.62
福田浩士	東京都渋谷区	231	2.60
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	224	2.53
計	—	3,472	39.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,866,500	88,665	—
単元未満株式	普通株式 32,111	—	—
発行済株式総数	8,988,111	—	—
総株主の議決権	—	88,665	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式58,600株 (議決権586個) が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式と表示しております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	89,500	—	89,500	1.00

(注) 上記のほか、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式58,600株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,861	38,271
受取手形・完成工事未収入金等	※3 60,319	※3 48,274
有価証券	106	121
販売用不動産	603	1,304
未成工事支出金	1,702	2,105
不動産事業支出金	304	411
その他のたな卸資産	439	326
未収入金	4,007	4,023
その他	350	610
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	90,675	95,425
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,913	23,070
機械、運搬具及び工具器具備品	13,739	13,771
土地	15,058	15,147
その他	653	735
減価償却累計額	△25,961	△26,151
有形固定資産合計	26,402	26,573
無形固定資産		
のれん	296	197
その他	586	571
無形固定資産合計	882	769
投資その他の資産		
投資有価証券	5,002	4,911
長期貸付金	610	635
退職給付に係る資産	895	965
繰延税金資産	739	936
その他	906	923
貸倒引当金	△283	△282
投資その他の資産合計	7,871	8,089
固定資産合計	35,157	35,432
資産合計	125,832	130,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 41,964	39,472
短期借入金	1,825	705
未払法人税等	1,535	1,123
未成工事受入金等	4,173	11,661
引当金	316	1,323
その他	4,249	4,196
流動負債合計	54,064	58,482
固定負債		
長期借入金	1,820	1,830
繰延税金負債	47	43
再評価に係る繰延税金負債	894	879
引当金	413	429
退職給付に係る負債	2,790	2,751
その他	2,534	2,611
固定負債合計	8,501	8,546
負債合計	62,565	67,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	51,535	52,164
自己株式	△761	△751
株主資本合計	62,098	62,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	697
土地再評価差額金	9	△23
退職給付に係る調整累計額	△225	△210
その他の包括利益累計額合計	576	464
非支配株主持分	591	626
純資産合計	63,266	63,828
負債純資産合計	125,832	130,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	67,999	69,048
不動産事業売上高	1,309	1,221
その他の事業売上高	5,853	5,774
売上高合計	75,162	76,043
売上原価		
完成工事原価	60,918	63,323
不動産事業売上原価	1,003	898
その他の事業売上原価	5,654	4,810
売上原価合計	67,577	69,031
売上総利益		
完成工事総利益	7,081	5,724
不動産事業総利益	306	323
その他の事業総利益	198	964
売上総利益合計	7,585	7,012
販売費及び一般管理費	※ 4,705	※ 4,726
営業利益	2,880	2,285
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	89	105
持分法による投資利益	205	15
その他	97	107
営業外収益合計	400	237
営業外費用		
支払利息	17	22
シンジケートローン手数料	27	25
貸倒引当金繰入額	20	—
前払金保証料	16	13
その他	39	2
営業外費用合計	121	63
経常利益	3,158	2,459
特別利益		
固定資産売却益	2	122
収用補償金	146	—
投資有価証券売却益	20	0
その他	17	—
特別利益合計	186	122
特別損失		
固定資産除却損	42	6
投資有価証券評価損	4	0
その他	2	2
特別損失合計	49	9
税金等調整前四半期純利益	3,295	2,572
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,135
法人税等調整額	△281	△211
法人税等合計	976	924
四半期純利益	2,319	1,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,267	1,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,319	1,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△92
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	53	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△36	△79
四半期包括利益	2,282	1,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,231	1,496
非支配株主に係る四半期包括利益	50	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,295	2,572
減価償却費	706	702
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,092	814
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46	△69
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16	186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△63	5
受取利息及び受取配当金	△97	△114
支払利息	17	22
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	△14
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△122
有形固定資産除却損	42	6
収用補償金	△146	—
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	8,312	12,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143	△1,097
その他の資産の増減額 (△は増加)	△237	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,558	△2,512
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,616	7,485
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,054	△17
その他	84	25
小計	8,993	19,698
利息及び配当金の受取額	99	118
収用補償金の受取額	188	—
利息の支払額	△18	△22
法人税等の支払額	△1,558	△1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,703	18,244

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	50	0
有形固定資産の取得による支出	△1,198	△969
有形固定資産の売却による収入	5	402
無形固定資産の取得による支出	△11	△23
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△404	△3
投資有価証券の売却による収入	25	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	6
長期貸付けによる支出	△500	△40
長期貸付金の回収による収入	5	16
その他の支出	△31	△50
その他の収入	27	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△1,130
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△270	△280
自己株式の売却による収入	97	10
自己株式の取得による支出	△87	△0
配当金の支払額	△883	△976
非支配株主への配当金の支払額	△44	△38
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△2,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,824	15,410
現金及び現金同等物の期首残高	30,301	22,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,125	※ 38,268

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	73百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	65百万円
(株)ジオック技研	55	(株)ジオック技研	55
計	128	計	120

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
2社	65百万円	1社	62百万円

2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	30百万円		25百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形及び電子記録債権・債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	282百万円	228百万円
電子記録債権	69	26
支払手形	142	—
電子記録債務	199	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料手当	1,776百万円	1,829百万円
賞与引当金繰入額	355	300
退職給付費用	82	112
貸倒引当金繰入額	△4	5
株式給付引当金繰入額	11	7
役員株式給付引当金繰入額	7	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	34,128百万円	38,271百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	34,125	38,268

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	887	100	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 2018年2月23日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 取締役会	普通株式	978	110	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2019年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,568	1,309	74,877	284	75,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	29	74	0	75
計	73,614	1,338	74,952	285	75,238
セグメント利益	2,890	82	2,972	14	2,986

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,972
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△24
全社費用(注)	△81
四半期連結損益計算書の営業利益	2,880

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,513	1,209	75,723	320	76,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	43	66	0	66
計	74,536	1,253	75,789	321	76,110
セグメント利益	2,219	114	2,333	34	2,367

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,333
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△81
四半期連結損益計算書の営業利益	2,285

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	256円63銭	178円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,267	1,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,267	1,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,836	8,839

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第2四半期連結累計期間59,485株、前第2四半期連結累計期間40,328株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒明正紀は、当社の第93期第2四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。